

令和元年度徳島県予算補助金・交付金一覧表

《一般会計》

7 農林水産部

(単位:千円)

No.	担当課名	名称	予算額	目的	交付先	交付 (見込) 件数	種別	事業 開始 年度	根拠法令等
1	農林水産政策課	農山漁村未来創造事業	330,000	グローバル化の進展に伴う農林漁業者の不安や懸念を払拭し、本県農林水産業の成長産業化を着実に進めるため、「徳島県農林水産業未来創造基金」を活用し、地域の創意工夫で課題解決を図る取組みを支援する。	市町村、農林水産団体等	40	県単	H28	徳島県農林水産政策関係事業補助金交付要綱
2	農林水産政策課	農業経営基盤強化資金等 利子補給補助金	233	認定農業者が株式会社日本政策金融公庫から農業経営基盤強化資金を借り受ける場合に、実質金利を引き下げるために市町村が行う利子助成に対して補助金を交付する。	市町村	10	県単	H6	徳島県農業経営基盤強化資金利子助成補助金交付要綱
3	農林水産政策課	被害農家災害経営資金等 利子補給補助金	450	天災融資法で指定された天災により損失を受けた農林漁業者が再生産を行うために必要な経営資金を借り受ける場合に、実質金利を引き下げるために市町村が融資機関に対し行う利子補給に対して補助金を交付する。	市町村	融資 枠5億 円	国補	S59	天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法(天災融資法) 天災による被害農林漁業者等に対する経営資金等利子補給金及び損失補償費補助金交付要綱
4	農林水産政策課	農業災害対策特別資金利 子補給補助金	50	県が指定した災害により被害を受けた農業者が被害農家災害経営資金を借り受ける場合に、実質金利を引き下げるために市町村が融資機関に対し行う利子補給に対して補助金を交付する。	市町村	融資 枠5億 円	県単	H5	徳島県農業災害対策特別資金融通要綱
5	農林水産政策課	農業近代化資金利子補給 補助金	28,867	農業者等が農業近代化資金を借り受ける場合に、実質金利を引き下げるために融資機関に対して利子補給補助金の交付を行う。	融資機関	融資 枠17 億円	県単	S37	農業近代化資金融通法 徳島県農業近代化資金利子補給規則
6	農林水産政策課	農業担い手育成資金、とく しまブランド推進資金及び 青年農業者等経営支援資 金等利子補給補助金	1,437	県が別に定めた要件を満たす農業者等が農業近代化資金を借り受ける場合に、一般の農業近代化資金の金利からさらに実質金利を引き下げるため、融資機関に対して利子補給補助金の交付を行う。 ・農業担い手育成資金 担い手登録を受けた認定農業者が農業近代化資金を借り受ける場合に融資機関に対して利子補給補助金の交付を行う。 ・とくしまブランド推進資金 とくしまブランド産地戦略会議で制定する産地改造計画に定められた品目を生産する農業者が農業近代化資金を借り受ける場合に融資機関に対して利子補給補助金の交付を行う。 ・青年農業者等経営支援資金 県から認定を受けた「青年農業者」や「指導農業者」が、農業近代化資金を借り受ける場合に融資機関に対して利子補給補助金の交付を行う。	融資機関	融資 枠 担い手 1億円 ブランド 1億円 青年 農業者 等 1億円	県単	担い 手 H1 ブラン ドH16 青年 農業者 等 H26	徳島県農業担い手育成資金 融資要綱 徳島県とくしまブランド推進資 金融資要綱 徳島県青年農業者等経営支 援資金融資要綱
7	農林水産政策課	農業信用基金協会特別準 備金補助金	1,249	農業近代化資金の融資に対する機関保証制度の確立を図るため農業信用基金協会が積み立てる特別準備金に対して補助金を交付する。	農業信用基金協会	1	県単	H14	徳島県農林水産政策関係事業補助金交付要綱
8	農林水産政策課	漁業近代化資金利子補給 補助金	13,505	漁業者等が漁業近代化資金を借り受ける場合に、実質金利を引き下げるために融資機関に対して利子補給補助金の交付を行う。	融資機関	融資 枠8億 円	県単	S44	漁業近代化資金融通法 徳島県漁業近代化資金利子補給規則

7 農林水産部

(単位:千円)

No.	担当課名	名称	予算額	目的	交付先	交付 (見込) 件数	種別	事業 開始 年度	根拠法令等
9	農林水産政策課	漁業担い手育成資金利子補給補助金	208	県が別に定めた要件を満たす漁業者が漁業近代化資金を借り受ける場合に、一般の漁業近代化資金の金利からさらに実質金利を引き下げするために融資機関に対して利子補給補助金の交付を行う。 ・漁業担い手育成資金 担い手登録を受けた漁業者が漁業近代化資金を借り受ける場合に融資機関に対して利子補給補助金の交付を行う。	融資機関	融資 枠1億 円	県単	H1	徳島県漁業担い手育成資金利子補給要綱
10	農林水産政策課	漁業経営安定に関する資金利子補給補助金	1,566	漁業経営の維持が困難な中小漁業者が経営の再建に必要な資金を借り受ける場合に、実質金利を引き下げするために融資機関に対して利子補給補助金の交付を行う。	融資機関	融資 枠1億 円	県単	S51 S61	徳島県漁業経営維持安定資金利子補給金交付要綱 徳島県漁業経営再建資金利子補給要綱
11	農林水産政策課	林漁業災害対策特別資金利子補給補助金	158	県が指定した災害により被害を受けた林漁業者が再生産及び施設復旧のために必要とする資金を借り受ける場合に、実質金利を引き下げするために市町村が融資機関に対し行う利子補給に対して補助金を交付する。	市町村	融資 枠1億 円	県単	H5	徳島県林漁業災害対策特別資金融資要綱
12	農林水産政策課	農業委員会交付金	60,000	農業委員会が農業委員会等に関する法律に規定する事務等処理するために必要な委員手当・組織設置費等の経費を交付する。	市町村農業委員会	24	国補		徳島県農地関係補助金等交付要綱
13	農林水産政策課	農業委員会ネットワーク機構補助金	10,500	農業委員会ネットワーク機構の運営及び農地法等に規定されている法令業務や優良農地の確保等の各種事業に要する経費を補助する。	(一社)徳島県農業会議	1	国補		徳島県農地関係補助金等交付要綱
14	農林水産政策課	農業委員会ネットワーク機構補助金	9,954	農業委員会ネットワーク機構の運営及び農地法等に規定されている法令業務や優良農地の確保等の各種事業に要する経費を補助する。	(一社)徳島県農業会議	1	県単		徳島県農地関係補助金等交付要綱
15	農林水産政策課	国有農地等管理処分事業事務取扱交付金	1,200	農地法及び農地法施行法の規定による国有農地等の管理及び処分に関する事務に要する経費を交付する。	市町村	17	国補		徳島県国有農地等管理処分事業事務取扱交付金交付規則
16	もうかるブランド推進課	指定野菜生産農家経営安定対策事業	112,400	指定野菜の価格が著しく低下した場合、価格差補給交付金を交付し、生産者の経営安定及び消費者への安定供給を図る。	(公社)徳島県園芸振興資金協会	1	県単	S41	野菜生産出荷安定法 徳島県もうかるブランド推進課関係事業補助金交付要綱
17	もうかるブランド推進課	特定野菜生産農家経営安定対策事業	38,000	特定野菜の価格が著しく低下した場合、価格差補給交付金を交付し、生産者の経営安定及び消費者への安定供給を図る。	(公社)徳島県園芸振興資金協会	1	県単	S45	野菜生産出荷安定法 徳島県もうかるブランド推進課関係事業補助金交付要綱
18	もうかるブランド推進課	果樹経営安定対策費	474	出荷集中によりミカン価格が著しく低下した場合に、果実の市場隔離を実施し価格の下落を抑制することで生産者の経営安定を図る。	(公社)徳島県園芸振興資金協会	1	県単	H13	果樹農業振興特別措置法 徳島県もうかるブランド推進課関係事業補助金交付要綱
19	もうかるブランド推進課	産地パワーアップ事業	50,000	意欲ある農業者等の高収益な品目・栽培体系への転換の取組みを推進するため、「産地パワーアップ計画」に基づき、農業機械のリースや競争力のある果樹品種への転換、集出荷施設等の整備を支援する。	農業者団体等	—	国補	H28	徳島県産地パワーアップ事業交付要綱
20	もうかるブランド推進課	次世代園芸モデル整備事業	377,500	農産物の高付加価値化や生産性の向上による産地の収益力の強化のため、低コスト耐候性ハウスや複合環境制御装置などの生産技術高度化施設の整備を支援することで、競争力のある産地づくりを支援する。	農業者団体等	—	国補	H30	徳島県強い農業づくり交付金交付要綱
21	もうかるブランド推進課	次世代施設園芸技術習得支援事業	18,000	施設園芸産地における次世代施設園芸への転換に必要な技術の実証等を通じた技術習得や情報発信等の取組みを支援する。	農業者団体等	1	国補	H30	次世代施設園芸拡大支援事業実施要綱
22	もうかるブランド推進課	環境保全型農業支払事業	600	環境保全型農業直接支援対策の円滑な推進を図るため、制度の周知及び確認事務等を支援する。	市町村	1	国補	H23	徳島県環境保全型農業直接支払交付金交付要綱

7 農林水産部

(単位:千円)

No.	担当課名	名称	予算額	目的	交付先	交付 (見込) 件数	種別	事業 開始 年度	根拠法令等
23	もうかるブランド推進課	環境保全型農業支払事業	10,620	環境負荷を低減する営農活動を推進することにより将来にわたる農業環境の維持増進を図るため、地球温暖化防止及び生物多様性の保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して支援する。	市町村	14	国補	H23	徳島県環境保全型農業直接支払交付金交付要綱
24	もうかるブランド推進課	病害虫総合防除推進事業	2,000	IPMの普及のため、モデル地域を設定し、生産部会取組み活動を支援する。	市町村	—	国補	H18	徳島県消費・安全対策交付金交付要綱
25	もうかるブランド推進課	使用済農業資材適正処理対策事業	857	農業用使用済資材の回収処理の中核を担う県協議会事務局の活動を強化し、県下統一処理体制及び再資源化体制の確立を図る。	徳島県農業用廃プラスチック適正処理対策協議会	1	県単	H17	徳島県もうかるブランド推進課関係事業補助金交付要綱
26	もうかるブランド推進課	農産GAP拡大推進加速化事業	4,280	国際水準GAPの取組みや認証拡大が加速的に進展するよう、地域のモデルとなる農業者等の認証取得を支援する。	農業者団体等	7	国補	H30	徳島県もうかるブランド推進課関係事業補助金交付要綱
27	もうかるブランド推進課	阿波ふうど消費拡大事業	6,365	本県を代表する農畜水産物の「生産・流通・販売」各段階での課題解決の取組みを重点支援することで、日本のトップブランドに育成する。	県域生産者団体	10	県単	H27	徳島県もうかるブランド推進課関係事業補助金交付要綱
28	もうかるブランド推進課	徳島県食料産業・6次産業化交付金事業	5,000	市町村の6次産業化を推進するため、「市町村戦略」の策定やマッチング・交流会等の開催の取組みを支援する。	市町村	5	国補	H30	徳島県6次産業化ネットワーク活動交付金交付要綱
29	もうかるブランド推進課	徳島県食料産業・6次産業化交付金事業	50,000	農林漁業者等の6次産業化を推進するため、県産農林水産物及びその副産物を活用した新商品の製造に必要な機械・施設の整備を支援する。	市町村	2	国補	H30	徳島県6次産業化ネットワーク活動交付金交付要綱
30	もうかるブランド推進課	徳島県食料産業・6次産業化交付金事業	5,000	農林漁業者等の6次産業化を推進するため、地域資源を活用した「売れる商品づくり」に向けた新商品開発や販路開拓等を支援する。	市町村	5	国補	H30	徳島県6次産業化ネットワーク活動交付金交付要綱
31	もうかるブランド推進課	園芸産地総合リノベーション事業	1,550	産地のリノベーションを図り、生産性の向上に繋げるため、野菜・果樹の課題解決品目等の増産を支援する。	農業者団体等	5	県単	R1	徳島県もうかるブランド推進課関係事業補助金交付要綱
32	もうかるブランド推進課	グローバル化に即応！農林水産物等輸出拡大事業	8,400	農林水産物の輸出拡大を図るため、グローバル産地計画の策定や実施体制構築等の取組みを支援する。	農業者団体等	1	国補	R1	徳島県もうかるブランド推進課関係事業補助金交付要綱
33	もうかるブランド推進課	農業用ハウス強靱化緊急対策事業	8,849	野菜等の安定供給を図るため、農業用ハウスの補強や保守管理等を支援する。	市町村	2	国補	R1	徳島県もうかるブランド推進課関係事業補助金交付要綱
34	鳥獣対策・ふるさと創造課	中山間地域等直接支払事業	293,235	耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、農業生産活動の維持を通じて、多面的機能を確保する観点から、交付金を交付する。	市町村	17	国補	H12	徳島県中山間地域等直接支払交付金交付要綱 徳島県中山間地域等直接支払推進交付金交付要綱
35	鳥獣対策・ふるさと創造課	鳥獣被害防止総合支援事業	180,000	鳥獣による農林水産物等に係る被害を防止するため、地域協議会等が行う侵入防止柵の整備や捕獲活動経費などに対して支援する。	市町村、被害防止計画を策定した市町村で組織する地域協議会	19	国補	H22	徳島県農山村振興関係事業補助金交付要綱 鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律

7 農林水産部

(単位:千円)

No.	担当課名	名称	予算額	目的	交付先	交付 (見込) 件数	種別	事業 開始 年度	根拠法令等
36	鳥獣対策・ふるさと創造課	鳥獣被害予防・ジビエ認証取得推進事業	1,000	地域協議会等が行うモンキードッグの養成を支援する。	市町村、被害防止計画を策定した市町村で組織する地域協議会	4	県単	H25	徳島県農山村振興関係事業補助金交付要綱
37	鳥獣対策・ふるさと創造課	「阿波地美栄」魅力発信・消費拡大パワーアップ事業	1,478	阿波地美栄の学校給食への利活用や安全衛生に対する取組を支援する。	市町村、地域協議会	4	国補	R1	徳島県農山村振興関係事業補助金交付要綱
38	鳥獣対策・ふるさと創造課	「阿波地美栄」魅力発信・消費拡大パワーアップ事業	20,000	新たな加工処理施設の整備や加工品製造のための機器類の整備を支援する。	市町村、被害防止計画を策定した市町村で組織する地域協議会	1	国補	H22	徳島県農山村振興関係事業補助金交付要綱 鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律
39	畜産振興課	「阿波とん豚」増産・流通システム確立事業	165	本県養豚産業の活性化を図るため、受精卵移植技術の活用等、新たな増殖技術による「阿波とん豚」の種豚の効率的な増産技術の確立及び増産に対応した流通体制の整備に取り組む。	(公社)徳島県畜産協会	1	県単	H29	徳島県畜産振興事業補助金交付要綱
40	畜産振興課	肉用牛肥育経営安定対策担い手支援事業	6,665	肉用牛農家の経営安定を図るため、収益性悪化時に補てん金を交付する制度に係る積立金の助成を行う。	(公社)徳島県畜産協会	1	県単	H19	徳島県畜産振興事業補助金交付要綱
41	畜産振興課	養豚経営安定対策担い手支援事業	5,340	養豚農家の経営安定を図るため、収益性悪化時に補てん金を交付する制度に係る積立金の助成を行う。	(公社)徳島県畜産協会	1	県単	H19	徳島県畜産振興事業補助金交付要綱
42	畜産振興課	中規模酪農経営改善推進事業	160	中規模酪農家における和子牛生産体制の構築と、牛群検定による生乳生産量の向上により、収益向上を支援する。	徳島県酪農業協同組合	1	県単	H30	徳島県畜産振興事業補助金交付要綱
43	畜産振興課	家畜排せつ物利活用施設整備事業	9,000	畜産農家から排出される家畜排せつ物の適正処理を図り、利用の促進を図るために必要な処理施設等の整備を支援する。	営農集団	1	国補	H16	畜産・酪農収益力強化総合対策基金事業補助金交付要綱 徳島県畜産振興事業補助金交付要綱
44	畜産振興課	自衛防疫強化総合対策	450	重要な家畜伝染病の発生予防を推進するための事業について支援する。	(公社)徳島県畜産協会	1	国補	H13	徳島県消費・安全対策交付金交付要綱
45	畜産振興課	肉用子牛価格安定事業	11,519	肉用子牛生産農家の経営安定を図るため、収益性悪化時に補てん金を交付する制度に係る積立金の助成を行う。	(公社)徳島県畜産協会	1	県単	H17	肉用子牛生産安定等特別措置法 徳島県畜産振興事業補助金交付要綱
46	畜産振興課	徳島県獣医師職員養成・修学資金貸与等事業	1,200	県産業動物獣医療に従事しようとする獣医学生に対して、修学資金を貸与する。	(公社)徳島県畜産協会	1	県単	H23	徳島県畜産振興事業補助金交付要綱
47	畜産振興課	世界に通用!「とくしま三ツ星ビーフ」確立事業	280	「畜産GAP」認証取得のためのコンサルタント指導経費の助成を行う。	生産者	4	国補	R1	持続的生産強化対策事業実施要綱
48	畜産振興課	食鳥副産物有効利用促進事業	25,783	養鶏産業の振興と畜産環境保全等を図るため、県内食鳥処理場から排出される食鳥副産物の適正な処理について支援する。	化製業者	1	県単	H6	徳島県食鳥副産物有効利用促進事業補助金交付要綱

7 農林水産部

(単位:千円)

No.	担当課名	名称	予算額	目的	交付先	交付 (見込) 件数	種別	事業 開始 年度	根拠法令等
49	林業戦略課	森林施業集約化支援交付金事業費	71,250	森林の有する木材生産や公益的機能の発揮、林業の持続的発展を図るため、森林整備の実施に必要な森林経営計画の作成、森林境界の明確化、作業道の改良などの活動を支援する。	市町村	13	国補	H24	徳島県林業関係事業補助金交付要綱
50	林業戦略課	森林施業集約化支援交付金推進事業費	604	森林施業集約化支援交付金の円滑な交付のために市町村が行う説明会の開催経費等に対し支援する。	市町村	3	国補	H24	徳島県林業関係事業補助金交付要綱
51	林業戦略課	森林・山村多面的機能発揮交付金事業	200	森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業の活動組織が円滑に事業実施できるように市町村が行う推進・指導等に支援する。	市町村	2	国補	H25	徳島県林業関係事業補助金交付要綱
52	林業戦略課	森林計画編成促進事業	2,000	林地台帳データの効率的な管理を行うため、森林GIS等の導入に対して支援を行う。	市町村	3	国補	H29	徳島県林業関係事業補助金交付要綱
53	林業戦略課	とくしま豊かな森づくり推進事業	4,500	本県の豊かな森林を保全するため、広葉樹林を目指した「公有林化」を推進し、市町村等が所有する森林を増加させるとともに、適正管理によって、森林の持つ公益的機能の維持・増進に資する。	市町村等	3	県単	H23	とくしま豊かな森づくり事業補助金交付要綱
54	林業戦略課	21世紀型先進林業地総合整備資金利子補給補助金	21,791	長期にわたる森林整備のための借入金利息を軽減するため、(公社)徳島森林づくり推進機構の公庫借入金に対し、利子助成を行う。	(公社)徳島森林づくり推進機構	1	県単	H6	徳島県21世紀型先進林業地総合資金制度利子助成金交付要綱
55	林業戦略課	大きな木づくり「徳島すぎ」ブランドアップ事業	450	県産材のブランド強化を図るため、乾燥や強度性能等の品質を保証するJAS取得を支援する。	徳島県木材協同組合連合会等	8	県単	H30	徳島県林業関係事業補助金交付要綱
56	林業戦略課	林業事業体等安全衛生推進体制強化事業	900	林業・木材製造業労働災害防止協会徳島県支部が行う次の事業に要する経費を助成する。 ・安全衛生指導員の養成研修、安全衛生巡回指導 ・振動障害に係る特殊健康診断の実施	林業・木材製造業労働災害防止協会徳島県支部	1	国補	H10	徳島県林業関係事業補助金交付要綱
57	林業戦略課	林業労働力確保支援センター推進事業	1,300	(公財)徳島県林業労働力確保支援センターが行う次の事業に要する経費を助成する。 ・林業事業体の育成に関する事業 ・林業就業者の確保に関する事業	(公財)徳島県林業労働力確保支援センター	1	国補	H10	徳島県林業関係事業補助金交付要綱
58	林業戦略課	とくしま林業アカデミー運営支援事業	45,000	とくしま林業アカデミーの運営に要する経費を助成する。	(公社)徳島森林づくり推進機構	1	県単	H27	徳島県林業関係事業補助金交付要綱
59	林業戦略課	松くい虫防除事業(予防事業)	5,250	森林病害虫等の防除を図るために行う地上散布や樹幹注入に要する経費について、助成する。	市町村、森林組合、知事が適当と認める団体等	2	国補	S52	徳島県林業関係事業補助金交付要綱
60	林業戦略課	松くい虫防除事業(駆除事業)	3,100	森林病害虫等の防除を図るために行う伐倒駆除、特別伐倒駆除等に要する経費について、助成する。	市町村、森林組合、知事が適当と認める団体等	3	国補	S52	徳島県林業関係事業補助金交付要綱
61	林業戦略課	市町村被害対策推進連絡事業	32	松くい虫防除事業の円滑な実施を図るため、市町村連絡協議会を実施する。	市町村	0	国補	S52	徳島県林業関係事業補助金交付要綱
62	林業戦略課	森林環境保全整備事業	551,389	森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、造林、下刈り、枝打ち、間伐等を森林組合等が行う事業に助成する。	市町村、森林組合、森林経営計画策定者等	250	国補	H14	徳島県森林整備事業補助金交付規則

7 農林水産部

(単位:千円)

No.	担当課名	名称	予算額	目的	交付先	交付 (見込) 件数	種別	事業 開始 年度	根拠法令等
63	林業戦略課	県単独林業生産等支援事業	59,000	新次元林業プロジェクトの目標である県産材増産を推進し、森林資源の循環利用を進めることで、持続的な林業活動による豊かな森林の維持増進を図るため、造林・間伐等を森林組合等が行う事業に助成する。	市町村、森林組合、森林経営計画策定者等	40	県単	H23	県単独林業生産等支援事業補助金交付要綱
64	林業戦略課	林業機械サポートセンター事業	15,000	林業での起業や規模拡大を支援するため、「林業機械サポートセンター」による高性能林業機械の貸付を補助する。	(公社)徳島森林づくり推進機構	1	県単	H27	徳島県林業関係事業補助金交付要綱
65	林業戦略課	木になる海外販売実践モデル事業	1,750	県産材増産に対する新たな需要を創出するため、東・東南アジアに整備された「県産材ショールーム」を「海外における県産材情報発信・技術交流拠点」として活用するとともに、エンドユーザー向けの販売促進活動を強化する。	とくしま農林水産物等輸出促進ネットワーク	1	国補	H29	徳島県林業関係事業補助金交付要綱
66	林業戦略課	「森林女子」就業推進モデル事業	1,850	労働環境の改善や新規就業者の増加を図るため、女性をはじめとする作業員が継続して従事できる環境づくりを実施する。	林業事業体等	15	国補	H29	徳島県林業関係事業補助金交付要綱
67	林業戦略課	緑の青年就業準備給付金事業	30,000	林業就業前に一定の要件を満たす研修を受講している者に対し、その受講期間中、給付金を給付する。	個人	14	国補	H28	緑の青年就業準備給付金事業実施要領
68	林業戦略課	新次元県産材需要拡大事業	320,738	県産材の増産に対応するため、加工機械などの整備を対象とした支援により県産材のまるごと利用や、公共施設の木造化・内装木質化を推進する。	市町村、木材産業者等が組織する団体等	10	国補	H29	徳島県林業関係事業補助金交付要綱
69	林業戦略課	徳島すぎブランドエージェント活動推進モデル事業	2,000	首都圏における「徳島すぎブランド」の販路拡大を図るため、商流・物流を熟知し、情報ネットワークを有する「徳島すぎブランドエージェント」による営業活動を展開する。	徳島県木材協同組合連合会	1	国補	H30	徳島県林業関係事業補助金交付要綱
70	林業戦略課	とくしま「新たな森林管理システム」推進事業	3,000	森林環境譲与税による「新たな森林管理システム」を運営するために必要な圏域ごとの課題解決のため、事業体等の管理費用等を助成する。	市町村、森林組合、知事が適当と認める団体	—	県単	R1	(交付要綱策定予定)
71	林業戦略課	林業成長産業化徳島モデル創出事業	9,000	地域の森林資源の循環利用を進めることにより、地域の雇用創出や経済価値を生み出し林業の成長産業化を図り、地元に利益を還元し、地域の活性化に結びつける取り組みを支援。	徳島県南部林業成長産業化地域協議会、(公社)徳島森林づくり推進機構、市町村	3	国補	R1	徳島県林業関係事業補助金交付要綱
72	林業戦略課	林業成長産業化推進事業	446,700	県産材を増産するため、伐倒・搬出や複合路網の整備等の支援や皆伐を視野に入れた車両系システムの導入等を支援する。	市町村、森林組合、地方公共団体が出資する法人等	20	国補	H26	徳島県林業関係事業補助金交付要綱
73	林業戦略課	森林のポーター育成事業	3,000	木材輸送体制の強化を図るため、大型免許取得に要する経費を助成する。	徳島県素材生産流通協同組合、徳島県森林組合連合会、認定林業事業体、登録林業事業体、(公社)徳島森林づくり推進機構	10	県単	R1	(交付要綱策定予定)
74	林業戦略課	森林のマイスター活用事業	1,000	とくしま林業マイスターを活用した林業技術研修を実施する林業事業体等に対し、その研修に要する経費について助成する。	(公財)徳島県林業労働力確保支援センター、(公社)徳島森林づくり推進機構、認定林業事業体、登録林業事業体	4	県単	H27	徳島県林業関係事業補助金交付要綱

7 農林水産部

(単位:千円)

No.	担当課名	名称	予算額	目的	交付先	交付 (見込) 件数	種別	事業 開始 年度	根拠法令等
75	水産振興課	とくしま漁業アカデミー運営事業	23,900	誰もが徳島の漁業を学ぶことができる「とくしま漁業アカデミー」を運営し、浜を支える担い手の養成や、漁業就業者の確保を図るとともに、本県漁業や県産水産物の魅力発信を担う人材を養成する。	(公財)徳島県水産振興公害対策基金	1	国補	H29	徳島県水産関係事業費補助金交付要綱
76	水産振興課	水産エコラベル認証取得促進事業	750	「エシカル消費」のような新たな消費動向に対応するため、環境などに配慮し生産された水産物であることを証明する「水産エコラベル認証」等取得に向け、認証取得に係る費用の補助を行う。	漁業協同組合等	2	国補	H30	徳島県水産関係事業費補助金交付要綱
77	水産振興課	水産業強化支援事業	10,000	浜の活力再生交付金(国庫)等の活用により、沿海市町等が策定する「浜の活力再生プラン」や「広域浜プラン」の目標を達成するため、プランに位置付けられた共同利用施設や避難施設等を整備するための経費の一部を補助する。	市町	1	国補	H24	徳島県漁業経営構造改善事業費補助金交付要綱
78	水産振興課	離島漁業再生支援交付金等事業費	4,435	離島の漁業集落が行う生産力向上や新たな取組みを支援する。	阿南市	1	国補	H18	徳島県離島漁業再生支援推進交付金交付要綱
79	水産振興課	水産多面的機能発揮対策事業費	1,985	水産業の多面的機能の効果的・効率的な発揮に資する地域の取組みを支援することにより、水産業の再生・漁村の活性化を図る。	市町、水産多面的機能発揮対策地域協議会	3	国補	H25	徳島県水産関係事業費補助金交付要綱
80	水産振興課	資源回復計画推進支援事業	3,400	紀伊水道の小型底曳き網漁業を対象にした資源管理計画の円滑な推進を支援する。	徳島県漁業協同組合連合会	1	県単	H20	徳島県水産関係事業費補助金交付要綱
81	水産振興課	種苗放流事業費	1,025	アユ資源の維持増産を図るため、漁業権者が自主的に行うアユの種苗放流事業に対し、補助金を交付する。	徳島県内水面漁業協同組合連合会	1	県単	S49	徳島県水産関係事業費補助金交付要綱
82	水産振興課	内水面カワウ対策推進事業費	1,200	漁業とカワウとの共存に配慮しつつ、カワウによるアユ等の食害被害を防止するため、漁業権者が行う被害対策に対し、補助金を交付する。	徳島県内水面漁業協同組合連合会	1	県単	H27	徳島県水産関係事業費補助金交付要綱
83	水産振興課	漁業用無線局管理費	4,575	沿岸及び遠洋における本県漁船の円滑で安全な操業を行えるように、徳島県無線漁業協同組合の運営費の一部を補助する。	徳島県無線漁業協同組合	1	県単	S40	徳島県水産関係事業費補助金交付要綱
84	水産振興課	漁業共済赤潮特約掛金補助	45,865	漁業災害補償法第195条の2第2項の主旨に鑑み、異常な赤潮による養殖業の被害を救済するため、赤潮特約に係る掛金を補助する。	徳島県漁業共済組合	1	県単	S49	徳島県水産関係事業費補助金交付要綱
85	水産振興課	浜の担い手育成支援事業	17,250	漁業協同組合が青年漁業者の定着に向けた最長3年間の就業計画を策定し、計画に基づき青年事業者を支援する場合に漁業協同組合に対して支援する。	漁業協同組合	10	県単	R1	徳島県水産関係事業費補助金交付要綱
86	水産振興課	漁業法人化支援事業	500	漁業の協業化・法人化実現のために法人設立にかかる経費を市町を通じ支援する。	市町	1	国補	R1	徳島県水産関係事業費補助金交付要綱
87	農林水産総合技術支援センター経営推進課	農林水産サイエンスゾーン企業参入スタート事業	6,160	県外企業が本県で事業立ち上げの際、農場等の整備に係る機械導入や、受け入れ環境の調整から候補地の栽培環境調査など、ハード・ソフト両面を支援する。	本県農林水産業へ参入する企業等	3	国補	R1	徳島県立農林水産総合技術支援センター関係事業補助金交付要綱
88	農林水産総合技術支援センター経営推進課	機構集積支援事業補助金	14,000	農業委員会が、担い手への農地集積・集約化を目的として設立された農地中間管理機構との連携や協力を効果的かつ効率的に業務を遂行するために必要な支援事業の経費を補助する。	市町村農業委員会	13	国補	H26	徳島県農地関係補助金等交付要綱

7 農林水産部

(単位:千円)

No.	担当課名	名称	予算額	目的	交付先	交付 (見込) 件数	種別	事業 開始 年度	根拠法令等
89	農林水産総合技術支援センター経営推進課	農業委員会ネットワーク機構補助金	13,000	農業委員会ネットワーク機構の運営及び農地法等に規定されている法令業務や優良農地の確保等の各種事業に要する経費を補助する。	(一社)徳島県農業会議	1	国補		徳島県農地関係補助金等交付要綱
90	農林水産総合技術支援センター経営推進課	農地利用最適化交付金	41,472	農業委員会による農地利用の最適化に向けた積極的な活動を推進するため、農地利用の最適化に係る活動及び成果の実績に応じ、農業委員及び農地利用最適化推進委員の手当または報酬の財源として交付する。	市町村農業委員会	10	国補	H29	徳島県農地関係補助金等交付要綱
91	農林水産総合技術支援センター経営推進課	就農促進支援強化事業	700	相談窓口を設置し、就農希望者に対して幅広い情報提供や相談活動を行い、円滑な就農・就業を支援する。	(公財)徳島県農業開発公社	1	県単	H25	徳島県立農林水産総合技術支援センター関係事業補助金交付要綱
92	農林水産総合技術支援センター経営推進課	「先駆け!」とくしま水田農業対策展開事業	3,770	米の需給調整に係る市町村事務費の円滑な実施を図る。	市町村	24	県単	H16	徳島県立農林水産総合技術支援センター関係事業補助金交付要綱
93	農林水産総合技術支援センター経営推進課	農業経営者サポート事業	6,460	農業系団体や商工系団体等を構成員とする農業経営相談所が行う農業経営の法人化の促進や専門家派遣による経営改善活動への支援を行う。	徳島県担い手育成総合支援協議会	1	国補	H30	徳島県立農林水産総合技術支援センター関係事業補助金交付要綱
94	農林水産総合技術支援センター経営推進課	農業経営者サポート事業	1,495	農業系団体や商工系団体等を構成員とする農業経営相談所が行う農業経営の法人化の促進や専門家派遣による経営改善活動への支援を行う。	徳島県担い手育成総合支援協議会	1	県単	H30	徳島県立農林水産総合技術支援センター関係事業補助金交付要綱
95	農林水産総合技術支援センター経営推進課	農業人材力強化総合支援事業	452,025	新規就農者を増やし、将来の農業を支える人材を確保する。	市町村等	34	国補	H24	徳島県立農林水産総合技術支援センター関係事業補助金交付要綱 徳島県農業次世代人材投資資金交付規則
96	農林水産総合技術支援センター経営推進課	強い農業・担い手づくり総合支援事業	80,000	人・農地プランに位置づけられた地域の中心的経営体等に対し、農業用機械等の導入を支援する。	市町村	24	国補	H25	徳島県立農林水産総合技術支援センター関係事業補助金交付要綱
97	農林水産総合技術支援センター経営推進課	経営所得安定対策等推進事業	55,900	経営所得安定対策の円滑な実施を図るため制度周知、作付け面積確認等の事務を支援する。	徳島県農業再生協議会、市町村	25	国補	H23	徳島県立農林水産総合技術支援センター関係事業補助金交付要綱
98	農林水産総合技術支援センター経営推進課	農地売買支援事業	1,545	(公財)徳島県農業開発公社が実施する、農地売買等の事業に係る手続き等の事務を支援する。	(公財)徳島県農業開発公社	1	国補	S48	徳島県立農林水産総合技術支援センター関係事業補助金交付要綱
99	農林水産総合技術支援センター経営推進課	人・農地問題解決加速化支援事業	2,000	今後の地域農業の担い手等を定める「人・農地プラン」の作成・見直しのための活動を支援する。	市町村	24	国補	H24	徳島県立農林水産総合技術支援センター関係事業補助金交付要綱
100	農林水産総合技術支援センター経営推進課	規模拡大による「もうかる農業」サポート事業	189,000	農地中間管理事業の円滑な実施により、担い手への農地集積の加速化と経営安定に資する。	(公財)徳島県農業開発公社、市町村	25	国補	H26	農地中間管理事業の推進に関する法律 徳島県立農林水産総合技術支援センター関係事業補助金交付要綱

7 農林水産部

(単位:千円)

No.	担当課名	名称	予算額	目的	交付先	交付 (見込) 件数	種別	事業 開始 年度	根拠法令等
101	農林水産総合技術支援センター経営推進課	次世代営農体系確立支援事業	2,206	持続的生産に関する産地の課題を解決するため、先端技術を組み入れた新たな営農技術体系の構築に向けて行う取組を支援する。	地域協議会	4	国補	R1	徳島県立農林水産総合技術支援センター関係事業補助金交付要綱
102	農山漁村振興課	土地改良事業推進対策費(適正化事業)	13,638	診断指導を受けた一定規模以上の農業水利施設の整備補修を行い、施設の機能保持と耐用年数の確保を図る。	徳島県土地改良事業団体連合会	1	県単	S52	徳島県耕地関係事業補助金交付要綱
103	農山漁村振興課	基盤整備強化促進計画事業	1,200	換地事務の研修・技術的指導を実施し、換地処分の促進及び農用地の利用集積等を図る。	徳島県土地改良事業団体連合会	1	国補	S48	徳島県耕地関係事業補助金交付要綱
104	農山漁村振興課	次世代へつなぐ水土里ネット創造事業	2,223	①土地改良法改正に伴う複式簿記会計の導入を円滑に行えるよう、全土地改良区を対象に巡回指導し、会計事務員の育成を図る。 ②合併後の地区面積が一定規模以上となる土地改良区を対象に、統合整備計画の策定及び附帯施設の整備等に対し補助金を交付し、統合整備を推進する。	土地改良区等	2	国補	H24	徳島県耕地関係事業補助金交付要綱
105	農山漁村振興課	次世代へつなぐ水土里ネット創造事業	500	国営事業実施区域の土地改良区の地域において、統合整備を促すための活動に対して支援するため、補助金を交付する。	土地改良区等	1	県単	H23	徳島県耕地関係事業補助金交付要綱
106	農山漁村振興課	多面的機能支払交付金事業	773,500	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のため、集落が取り組む農業用水路・農道等の保安全管理活動や農村環境の保全、農業用施設の長寿命化のための活動を支援する。	市町村、徳島県農地・水・環境保全活動推進協議会	20	国補	H26	徳島県多面的機能支払交付金交付要綱
107	農山漁村振興課	中山間ふるさと・水と土保全対策事業費	1,500	土地改良施設や農地等の保全及び農村地域の活性化の推進に資するため、ふるさと水と土指導員が行う活動に係る経費について補助金を交付する。	ふるさと水と土指導員	15	県単	H16	徳島県ふるさと水と土指導員活動支援事業補助金交付要綱
108	農山漁村振興課	とくしま農山漁村(ふるさと)応援し隊事業	350	多様な主体の協働による農山漁村の保全活性化を推進するため、推進体制を整えると共に、協働実践活動の促進を図る。	ふるさと団体	5	県単	H23	徳島県農山村振興関係事業補助金交付要綱
109	農山漁村振興課	県単独土地改良事業	79,000	国庫補助事業の要件に満たない地域において、農業生産性の向上及び農業構造の改善に資する小規模な土地改良事業を実施する団体に対して補助金を交付する。	市町村、土地改良区等	40	県単	S23	徳島県耕地関係事業補助金交付要綱
110	農山漁村振興課	団体営中山間地域農村活性化総合整備事業	18,750	過疎化・高齢化の進展が著しい中山間地域において、生産基盤と生活環境基盤を総合的に整備することにより、定住の促進、国土の保全等を図る。	市町村	1	国補	H2	徳島県耕地関係事業補助金交付要綱

7 農林水産部

(単位:千円)

No.	担当課名	名称	予算額	目的	交付先	交付 (見込) 件数	種別	事業 開始 年度	根拠法令等
111	農山漁村振興課	団体営集落基盤整備事業	48,000	過疎化・高齢化の進展が著しい農村地域において、生産基盤と生活環境基盤を総合的に整備することにより、定住の促進、国土の保全等を図る。	市町村、土地改良区等	1	国補	S48	徳島県耕地関係事業補助金交付要綱
112	農山漁村振興課	地籍調査事業	998,100	国土調査法に基づき土地の実態を正しく把握し、開発及び保全並びに土地利用の高度化に資するとともに地籍の明確化を行う。	市町村	18	国補	S26	徳島県地籍調査事業負担金交付要綱
113	生産基盤課	水産物供給基盤機能保全事業	12,000	漁港施設の管理を体系的に捉えた計画的な取組みにより、施設の長寿命化を図りつつ、更新コストの平準化・縮減を図る。	市町	1	国補	H23	徳島県水産関係事業費補助金交付要綱
114	生産基盤課	県単独沿岸漁場整備開発事業	1,970	本県沿岸漁業の基盤たる沿岸漁場の整備及び開発を行うことにより、沿岸漁業の安定的発展と水産物の提供の増大を図る。	市町、県内沿海漁業協同組合	3	県単	S59	徳島県水産関係事業費補助金交付要綱
115	生産基盤課	とくしま海岸漂着物等地域対策推進事業(海面環境保全推進)	13,603	河川等を通じて海洋へ流出した流木等のゴミが漂流した後に海底に堆積し、効用の低下している漁場の生産力を回復を図る。	市町	3	国補	H27	徳島県水産関係事業費補助金交付要綱
116	生産基盤課	国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金	17,580	国営造成施設又はこれと一体不可分な国営附帯県営造成農業水利施設を管理する土地改良区を対象に、管理体制の整備促進を行い、農業水利施設の多面的機能の発揮を図る。	土地改良区、市町村	3	国補	H13	国営造成施設管理体制整備促進事業実施要綱
117	生産基盤課	桑野川一の堰樋門管理費	1,500	桑野川一の堰樋門の維持管理費に対して補助金を交付する。	土地改良区	1	県単	S46	土地改良施設維持管理事業補助金交付要綱
118	生産基盤課	地域農業水利施設ストックマネジメント事業	52,000	団体営事業等で造成された農業水利施設の有効利用や長寿命化を図るために、機能保全計画を作成し、これに基づく施設の更新や保全対策を行う。	市町村、土地改良区	6	国補	H22	農山漁村地域整備交付金実施要綱
119	生産基盤課	農業体質強化基盤整備促進事業	59,800	地域の実情に応じた迅速、かつ、きめ細かな農地・農業水利施設等の整備を実施し、生産効率を向上させ、農業の体質強化を図る。	市町村、土地改良区等	5	国補	H24	徳島県耕地関係事業補助金交付要綱
120	生産基盤課	地域用水環境整備事業	5,015	農村地域における低炭素社会づくりの促進を図るとともに、地域一体となった農業水利施設の維持・保全体制の構築に資することを目的とする。	市町村、土地改良区等	2	国補	H26	農山漁村地域整備交付金実施要綱
121	生産基盤課	重要土地改良施設緊急点検事業	1,600	既設の農道について、点検診断を行うとともに機能保全対策面からの更新整備や農道機能強化対策面等からの整備水準の向上を図る保全対策のほか、緊急対策を行う。	市町村	1	国補	H28	徳島県耕地関係事業補助金交付要綱
122	生産基盤課	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(基盤整備促進、自然・資源活用)	55,667	地域の実態に即したきめの細かい土地基盤の整備及び農用地の利用集積等の加速的な推進を図り、農業の生産性の向上、効率的・安定的な農業経営の確立等を促進する。	市町村、土地改良区等	2	国補	H10	農山漁村振興交付金実施要綱
123	生産基盤課	耕地災害関連事業費	8,600	平成31年に発生した、農地・農業用施設の災害復旧と併せて関連事業を行うことにより、将来復旧施設の再度災害を防止する。	市町村、土地改良区他	—	国補	S25	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律
124	生産基盤課	29年団体営耕地災害復旧事業費	26,000	平成29年に発生した、農地・農業用施設の災害復旧を行い、農地・農業用施設の機能回復を図る。	市町村、土地改良区他	1	国補	S25	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律

7 農林水産部

(単位:千円)

No.	担当課名	名称	予算額	目的	交付先	交付 (見込) 件数	種別	事業 開始 年度	根拠法令等
125	生産基盤課	30年団体営耕地災害復旧事業費	21,700	平成30年に発生した、農地・農業用施設の災害復旧を行い、農地・農業用施設の機能回復を図る。	市町村、土地改良区他	15	国補	S25	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律
126	生産基盤課	現年団体営耕地災害復旧事業費	417,900	平成31年に発生した、農地・農業用施設の災害復旧を行い、農地・農業用施設の機能回復を図る。	市町村、土地改良区他	—	国補	S25	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律
127	森林整備課	森林基盤整備事業費	929,900	森林整備の推進及び山村地域の振興を図るため、林道の開設、改良並びに舗装を実施する市町村に補助金を交付する。	市町村	44	国補	H14	徳島県林業関係事業補助金交付要綱
128	森林整備課	県単独林道事業費補助金	51,111	国庫補助の対象とならない林道の開設、改良並びに舗装を実施する市町村に補助金を交付する。	市町村	67	県単	S43	徳島県林業関係事業補助金交付要綱
129	森林整備課	過年発生災害林道復旧事業費補助金	390,000	既設林道において、平成29年度及び平成30年度に発生した災害の復旧事業を実施する市町村に補助金を交付する。	市町村	—	国補	S25	徳島県林業関係施設災害復旧事業補助金交付要綱
130	森林整備課	現年発生災害林道復旧事業費補助金	714,950	既設林道において、平成31年度に発生した災害の復旧事業を実施する市町村に補助金を交付する。	市町村	—	国補	S25	徳島県林業関係施設災害復旧事業補助金交付要綱
131	森林整備課	荒廃地復旧治山事業	12,250	地域住民の生活の安定に寄与するため、国庫補助の対象とならない小規模な災害復旧等きめ細かな治山事業を実施するに要する経費を市町村に補助する。	市町村	23	県単	S43	徳島県林業関係事業補助金交付要綱
132	森林整備課	生活環境保全林等整備事業	2,650	生活環境保全機能を高度に発揮させるための森林の造成及び森林の多面的利用を図るために要する経費を市町村に補助する。	市町村	1	県単	H18	徳島県林業関係事業補助金交付要綱
133	森林整備課	林地崩壊防止事業費補助金	24,097	激甚災害に伴い集落等に隣接する林地に発生した崩壊の防止を図るために行う事業に要する経費を市町村に補助する。	市町村	—	国補	S41	徳島県林業関係事業補助金交付要綱
134	森林整備課	災害関連山地災害危険地区対策事業費補助金	14,458	山地災害危険地区において人家、公共施設に被害を与える恐れのある山地災害の防止を図るために行う事業に要する経費を市町村に補助する。	市町村	—	国補	S41	徳島県林業関係事業補助金交付要綱
135	森林整備課	現年治山施設災害復旧事業費	3,929	県単独治山事業で市町村が実施した治山施設の災害復旧を実施するために必要な経費を市町村に補助する。	市町村	—	国補	S25	徳島県林業関係施設災害復旧事業補助金交付要綱
136	森林整備課	とくしま県版保安林適正管理推進費補助金	200	「とくしま県版保安林」の指定目的に即した公益的機能が発揮されるよう、間伐等の森林整備に必要な経費のうち、森林所有者負担分を支援する。	森林整備法人等	2	県単	H26	徳島県林業関係事業補助金交付要綱
農林水産部 計			9,076,210						